

新型コロナウイルス感染症にかかる 市内事業所への影響調査の結果について

令和3年2月 仙台市

新型コロナウイルス感染症にかかる市内事業所への影響や本市の経済回復に向けた施策のニーズ等を把握するために下記により実施したものの。

1. 調査の概要

- (1) 実施期間：令和3年2月2日（火）～2月15日（月）
- (2) 調査対象：市内に所在する事業所
- (3) 調査方法：ウェブ上でのアンケート調査
- (4) 回答件数：553件

回収数		(単位:件)			
業種	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		553 (100.0%)	57 (10.3%)	168 (30.4%)	328 (59.3%)
製造業		44 (8.0%)	4 (0.7%)	18 (3.3%)	22 (4.0%)
非製造業計		509 (92.0%)	53 (9.6%)	150 (27.1%)	306 (55.3%)
建設業		75 (13.6%)	0 (0.0%)	23 (4.2%)	52 (9.4%)
運輸業		24 (4.3%)	3 (0.5%)	12 (2.2%)	9 (1.6%)
卸売業		32 (5.8%)	4 (0.7%)	16 (2.9%)	12 (2.2%)
小売業		41 (7.4%)	3 (0.5%)	5 (0.9%)	33 (6.0%)
宿泊・飲食サービス業		93 (16.8%)	6 (1.1%)	20 (3.6%)	67 (12.1%)
不動産業・物品賃貸業		16 (2.9%)	2 (0.4%)	4 (0.7%)	10 (1.8%)
サービス業(個人向け)		84 (15.2%)	12 (2.2%)	18 (3.3%)	54 (9.8%)
サービス業(法人向け・ほか)		144 (26.0%)	23 (4.2%)	52 (9.4%)	69 (12.5%)

(5) 結果概要

事業所の56.8%が12月より悪化しており、今後の懸念を含めると77.4%が影響あり

- ・GoTo キャンペーンや県による営業時間短縮の協力要請に伴う影響については、回答があった553事業者のうち55.2%にあたる305事業所が「売上・受注の停滞、不振」を選択。そのうち対象事業者(※)についてみると、96.3%が「売上・受注の停滞、不振」を選択。
- ・対象事業者の1月の前年同月比の売上減少割合は、64.7%の事業者が『50%以上の減少』となっている。一方、非対象事業者は『減少していない～20%未満の減少』が67.9%となっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響については、回答があった553事業所のうち10.0%にあたる55事業所が、状況が改善したと回答。状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は43.2%となる。
- ・一方、56.8%にあたる314事業所が1月は状況が悪化していると回答。影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は77.4%になる。
- ・1月の前年同月比の売上減少割合は、『売上は減少していない～20%未満の減少』が53.9%、『20%以上～50%未満の減少』が19.7%、『50%以上の減少』が26.4%となっている。
- ・事業所が実施した対応策については、「経費削減」が57.0%と最も多く、次いで「感染予防対策の実施」が多い。
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が91.8%と最も多くなっている。
- ・必要としている公的支援は、「売上減少への補填」が49.7%となっており、次いで「固定費への補填(家賃補助含む)」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納」を求める声が寄せられている。

○端数の処理について、数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

※「対象事業者」とは、GoTo キャンペーンまたは営業時間短縮の協力要請もしくはその両方の対象事業者をいう。

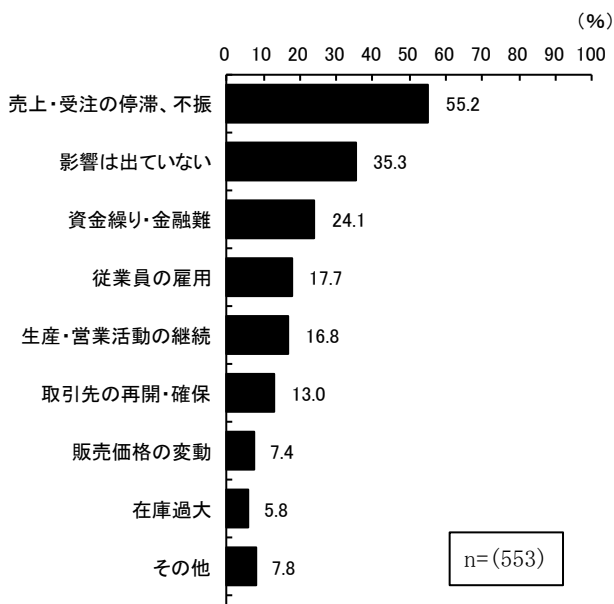
2. 調査結果

【GoTo キャンペーンや県による営業時間短縮の協力要請の影響状況について】

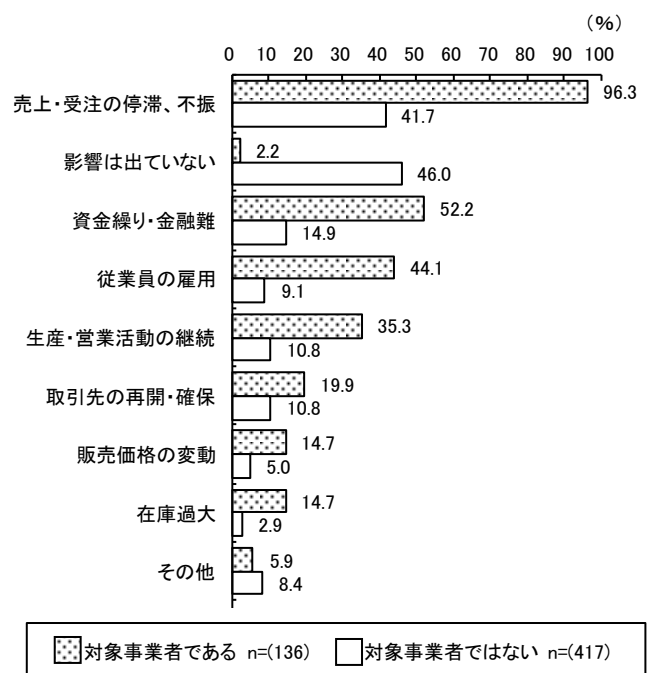
※回答のあった 553 事業所のうち 24.6%にあたる 136 事業所が GoTo キャンペーンまたは営業時間短縮の協力要請もしくはその両方の対象事業者であった。

(1) GoTo キャンペーンの停止や営業時間短縮の協力要請に伴う影響（全業種）（複数選択可）

①全事業者



②対象事業者の該当別



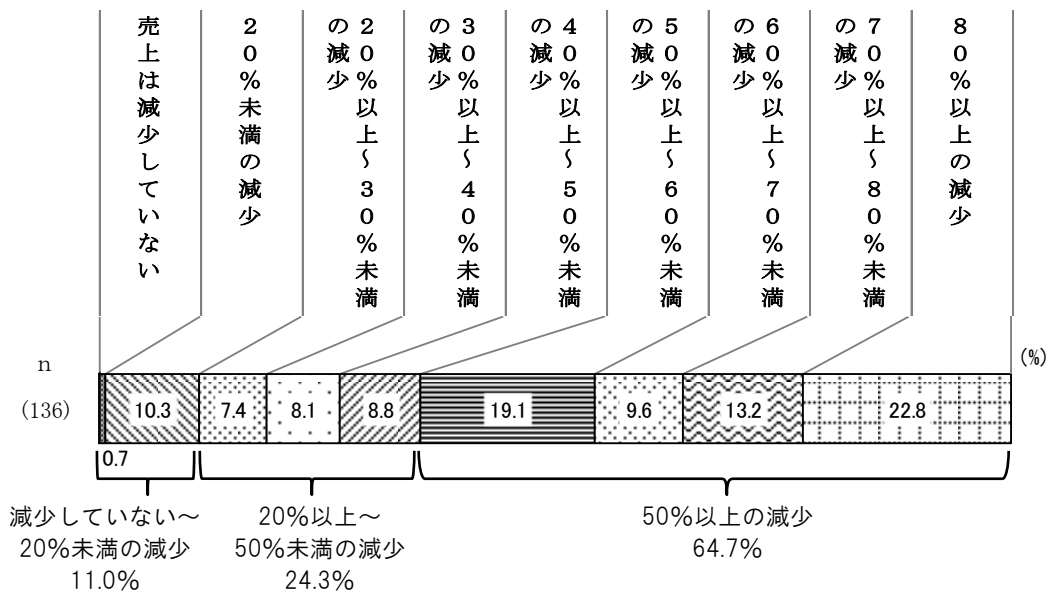
※“対象事業者である”は、「GoTo キャンペーンの対象事業者である」、「営業時間短縮の協力要請の対象事業者である」、「GoTo キャンペーン及び営業時間短縮の協力要請の対象事業者である」を合算。

①全事業者についてみると、GoTo キャンペーンの停止や営業時間短縮の協力要請に伴う影響については、「売上・受注の停滞、不振 (55.2%)」、「影響は出ていない (35.3%)」、「資金繰り・金融難 (24.1%)」、「従業員の雇用 (17.7%)」、「生産・営業活動の継続 (16.8%)」の順となっている。

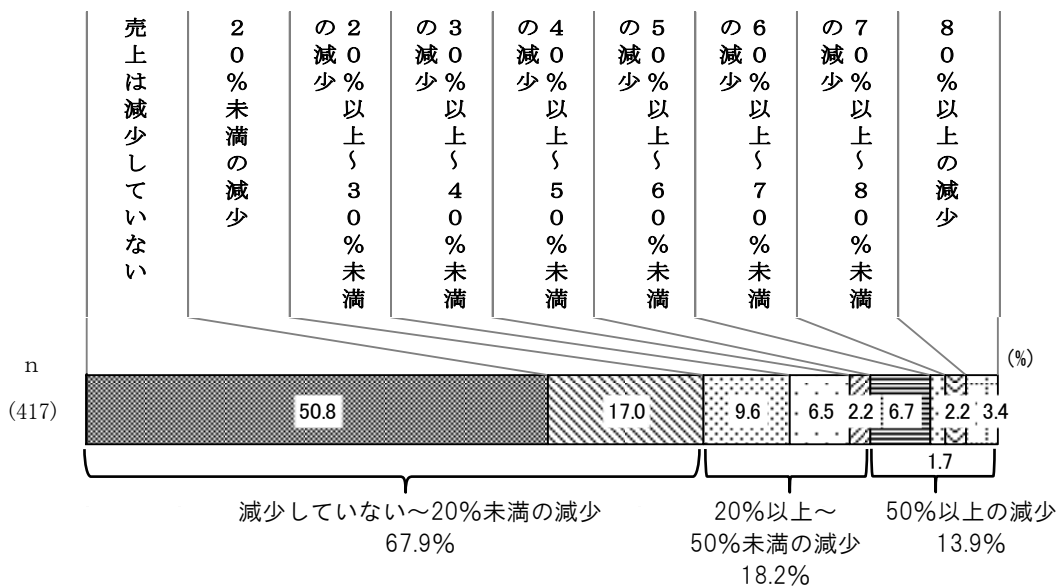
②対象事業者の該当別についてみると、対象事業者の9割半ばが「売上・受注の停滞、不振」を選択している。一方で、非対象事業者は「影響は出ていない」が最も多いものの、「売上・受注の停滞、不振」も4割程度となっており、対象事業者と取引がある事業者等にも影響が及んでいると考えられる。

(2) 1月の売上減少の割合（前年同月比）（全業種）

①対象事業者



②非対象事業者



①対象事業者についてみると、1月の売上減少の割合（前年同月比）については、6割半ばの事業者が『50%以上の減少』となっており、そのうち「80%以上の減少」が約2割を占めている。

②非対象事業者についてみると、『減少していない～20%未満の減少』が6割半ばを超えている。一方で、『20%以上の減少』が約3割を占めている。

当該調査結果について、(1)は設問1・2、(2)は設問1・5のクロス集計に基づくものである。

設問1 GoTo キャンペーンや県による営業時間短縮の協力要請の対象事業者かどうか

設問2 GoTo キャンペーンの停止や営業時間短縮の協力要請に伴う影響

設問5 売上減少の割合

※設問3で「影響はないが懸念がある」「現在影響はない」「引き続き影響はない」と回答した事業所を「売上は減少していない」に含めて集計。

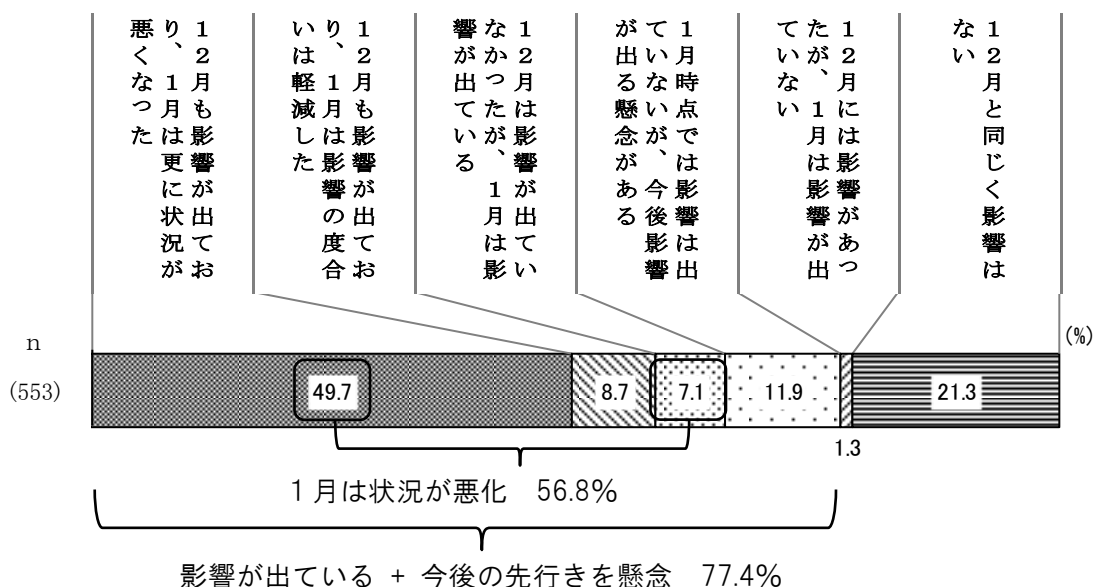
※設問 1 及び 2 については、2・3 ページのとおり

設問 3 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「12 月も影響が出ており、1 月は更に状況が悪くなった (49.7%)」、「12 月と同じく影響はない (21.3%)」、「1 月時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある (11.9%)」、「12 月も影響が出ており、1 月は影響の度合いは軽減した (8.7%)」、「12 月は影響が出ていなかったが、1 月は影響が出ている (7.1%)」の順となっている。

1 月に状況が改善した事業所は 10.0% となり、状況が改善した事業所と影響が出ていない事業所の合計は 43.2% となる。一方で、状況が悪化している事業所は 56.8% となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業所の合計は 77.4% となる。

新型コロナウイルス感染症の影響 (全業種)

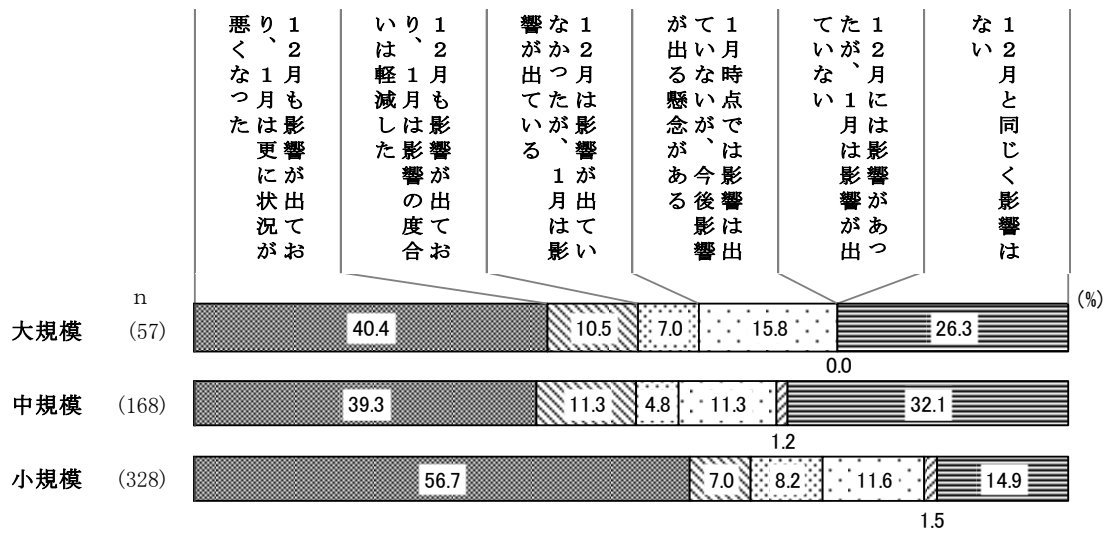


影響の度合いが軽減した (8.7%) + 前は影響があったが現在影響はない (1.3%) = 10.0%...①
 影響はないが懸念がある (11.9%) + 引き続き影響はない (21.3%) = 33.2%...②
 ① + ② = 43.2%

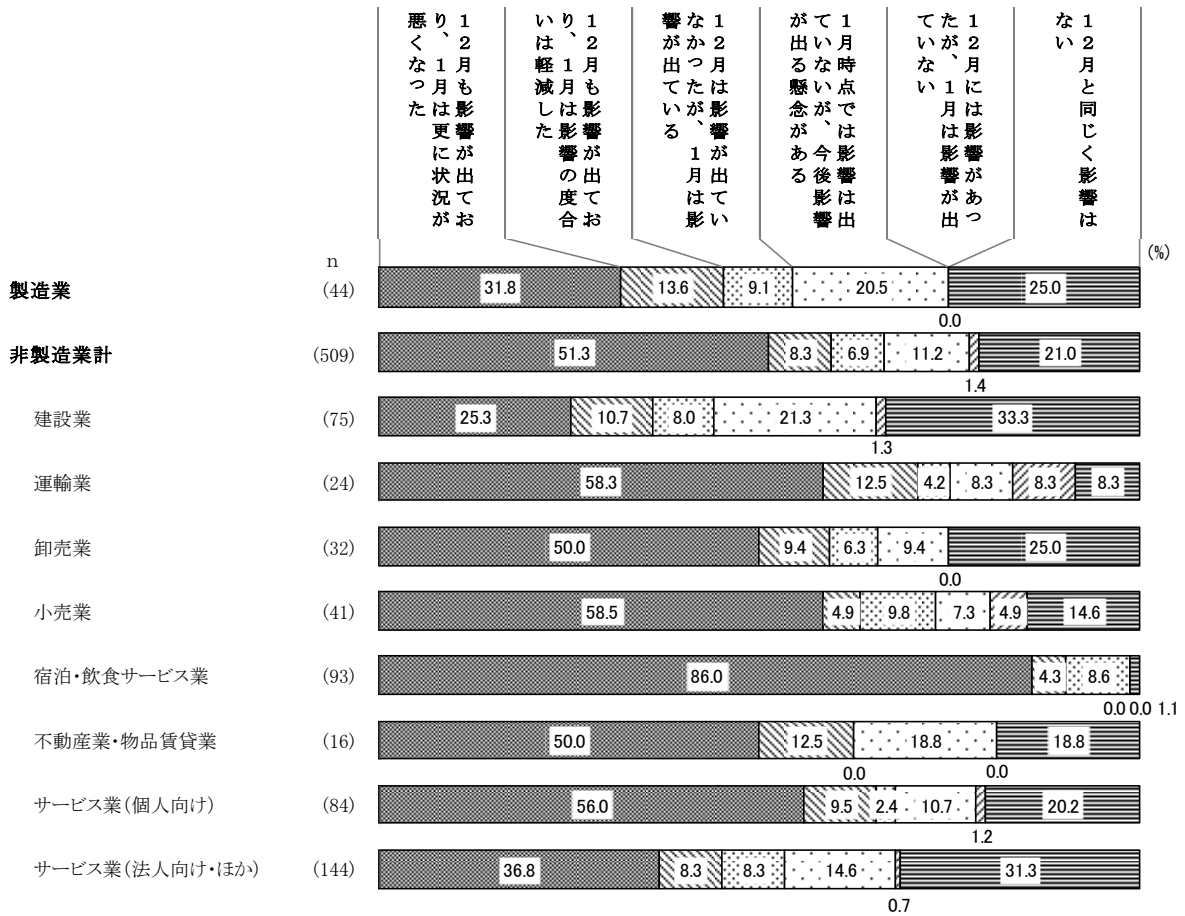
規模別で見ると、すべての規模で「12 月も影響が出ており、1 月は更に状況が悪くなった」の割合が最も多くなっている。

業種別で見ると、建設業では「12 月と同じく影響はない」、これ以外の業種では「12 月も影響が出ており、1 月は更に状況が悪くなった」が最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



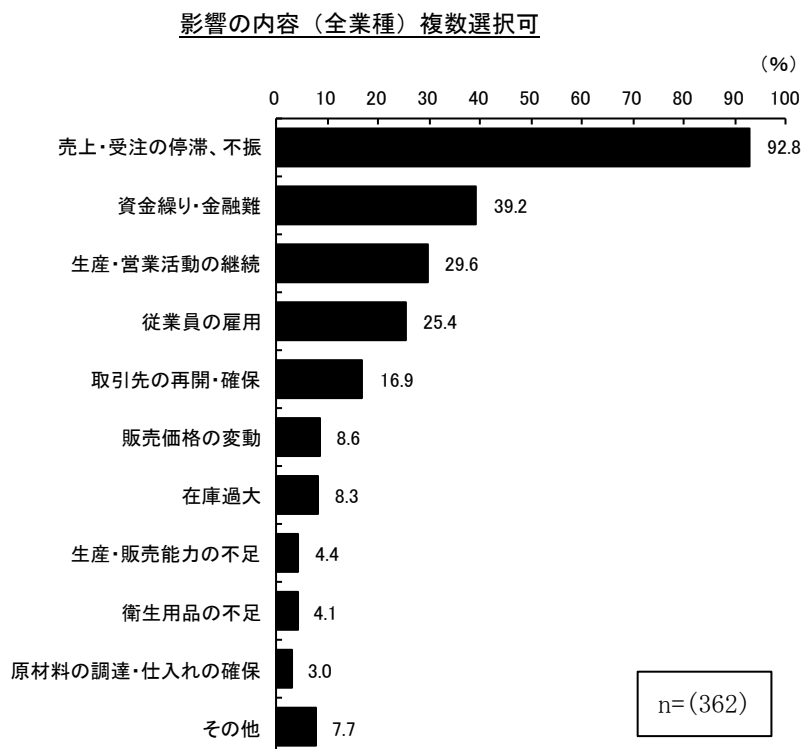
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



設問4 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（92.8%）」、「資金繰り・金融難（39.2%）」、「生産・営業活動の継続（29.6%）」、「従業員の雇用（25.4%）」、「取引先の再開・確保（16.9%）」の順となっている。

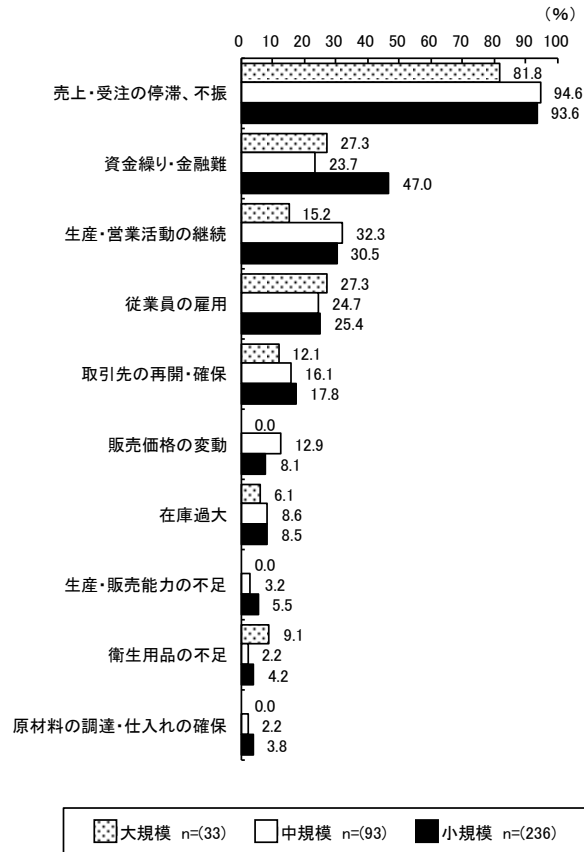
※設問3で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「取引先の再開・確保」、「生産・販売能力の不足」、「原材料の調達・仕入れの確保」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多くなっている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

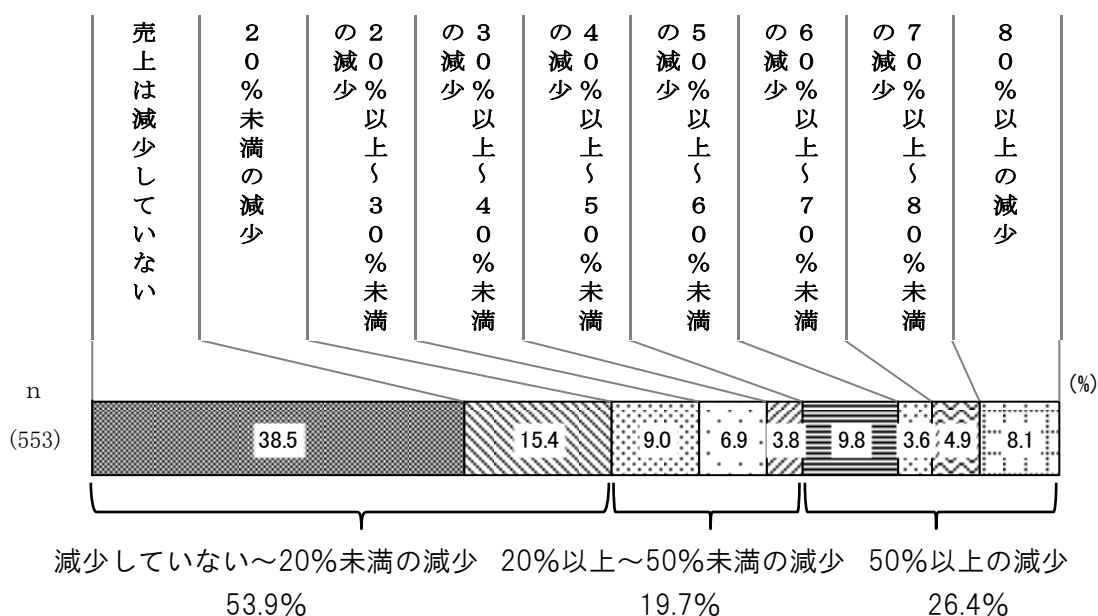
製造業 n=(24)	非製造業 n=(338)	
1 売上・受注の停滞、不振(91.7%) 2 生産・営業活動の継続(45.8%) 3 取引先の再開・確保(29.2%) 4 資金繰り・金融難(25.0%) 5 従業員の雇用(16.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(92.9%) 2 資金繰り・金融難(40.2%) 3 生産・営業活動の継続(28.4%) 4 従業員の雇用(26.0%) 5 取引先の再開・確保(16.0%)	
建設業 n=(33)	運輸業 n=(18)	卸売業 n=(21)
1 売上・受注の停滞、不振(93.9%) 2 資金繰り・金融難(27.3%) 3 従業員の雇用(24.2%) 4 生産・営業活動の継続(12.1%) 4 取引先の再開・確保(12.1%) 4 販売価格の変動(12.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(88.9%) 2 生産・営業活動の継続(16.7%) 2 資金繰り・金融難(16.7%) 2 取引先の再開・確保(16.7%) 5 販売価格の変動(5.6%)	1 売上・受注の停滞、不振(100.0%) 2 資金繰り・金融難(38.1%) 3 生産・営業活動の継続(33.3%) 4 取引先の再開・確保(28.6%) 4 在庫過大(28.6%)
小売業 n=(30)	宿泊・飲食サービス業 n=(92)	不動産業・物品賃貸業 n=(10)
1 売上・受注の停滞、不振(96.7%) 2 資金繰り・金融難(36.7%) 3 生産・営業活動の継続(20.0%) 3 取引先の再開・確保(20.0%) 3 在庫過大(20.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(98.9%) 2 資金繰り・金融難(59.8%) 3 従業員の雇用(44.6%) 4 生産・営業活動の継続(34.8%) 5 在庫過大(14.1%)	1 売上・受注の停滞、不振(90.0%) 2 生産・営業活動の継続(20.0%) 2 資金繰り・金融難(20.0%) 2 取引先の再開・確保(20.0%) 5 販売価格の変動(10.0%)
サービス業(個人向け) n=(57)	サービス業(法人向け・ほか) n=(77)	
1 売上・受注の停滞、不振(86.0%) 2 資金繰り・金融難(42.1%) 3 生産・営業活動の継続(22.8%) 4 従業員の雇用(19.3%) 5 取引先の再開・確保(14.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(88.3%) 2 生産・営業活動の継続(37.7%) 3 資金繰り・金融難(31.2%) 4 従業員の雇用(28.6%) 5 取引先の再開・確保(23.4%)	

設問5 売上減少の割合

1月の売上が前年同月比でどのくらい減少したかをたずねたところ、「売上は減少していない（38.5%）」に続き、「20%未満の減少（15.4%）」、「50%以上～60%未満の減少（9.8%）」、「20%以上～30%未満の減少（9.0%）」、「80%以上の減少（8.1%）」、「30%以上～40%未満の減少（6.9%）」の順となっている。

※設問3で「影響はないが懸念がある」「現在影響はない」「引き続き影響はない」と回答した事業所を「売上は減少していない」に含めて集計。

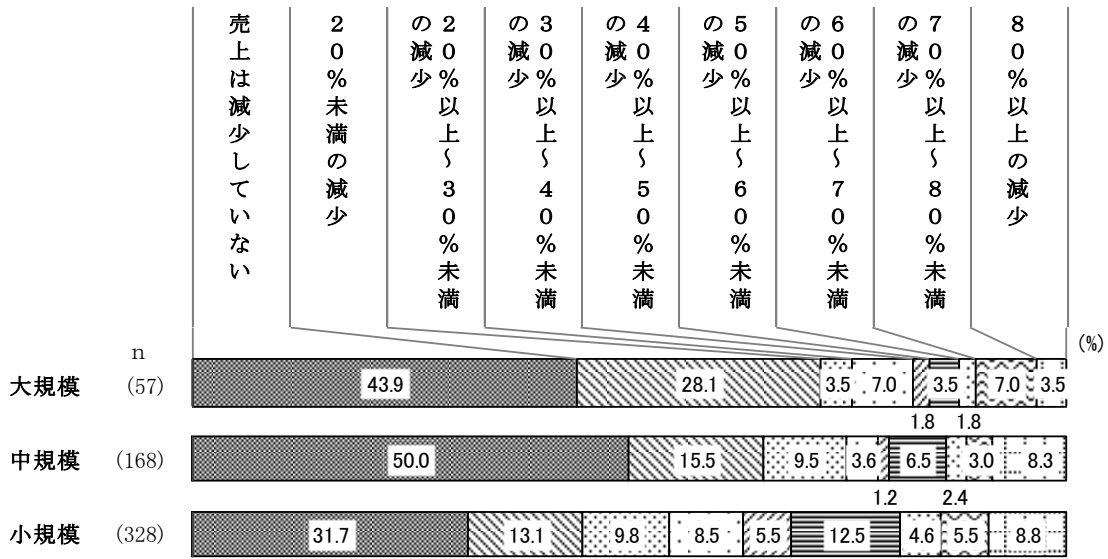
売上減少の割合（全業種）



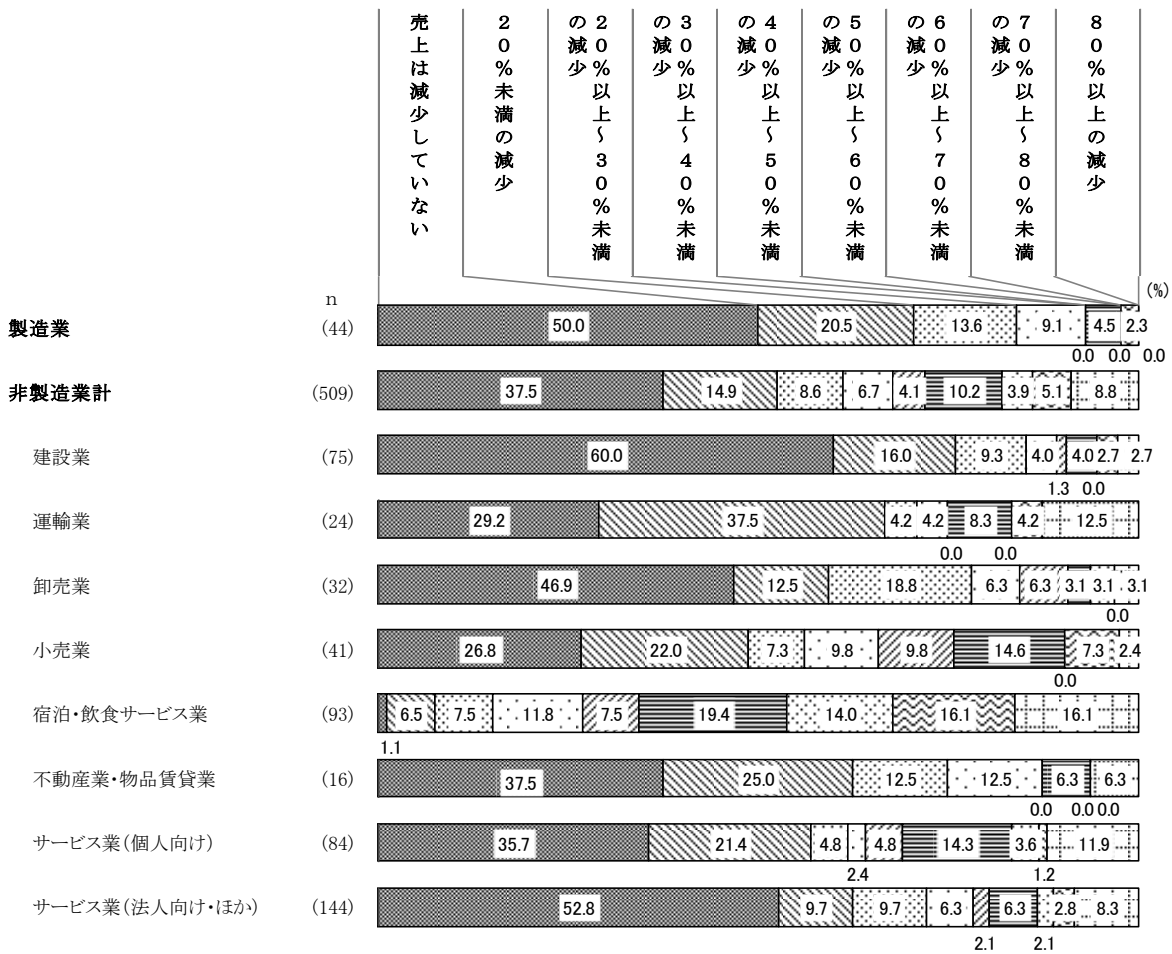
規模別で見ると、すべての規模で「売上は減少していない」の割合が最も多くなっている。『売上は減少していない～20%未満の減少』については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「20%以上～30%未満の減少」、「50%以上～60%未満の減少」、「60%以上～70%未満の減少」、「80%以上の減少」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、宿泊・飲食サービス業の減少割合が大きく、売上が50%以上減少している事業所は6割半ばとなっている。

売上減少の割合（規模別）



売上減少の割合（業種別）

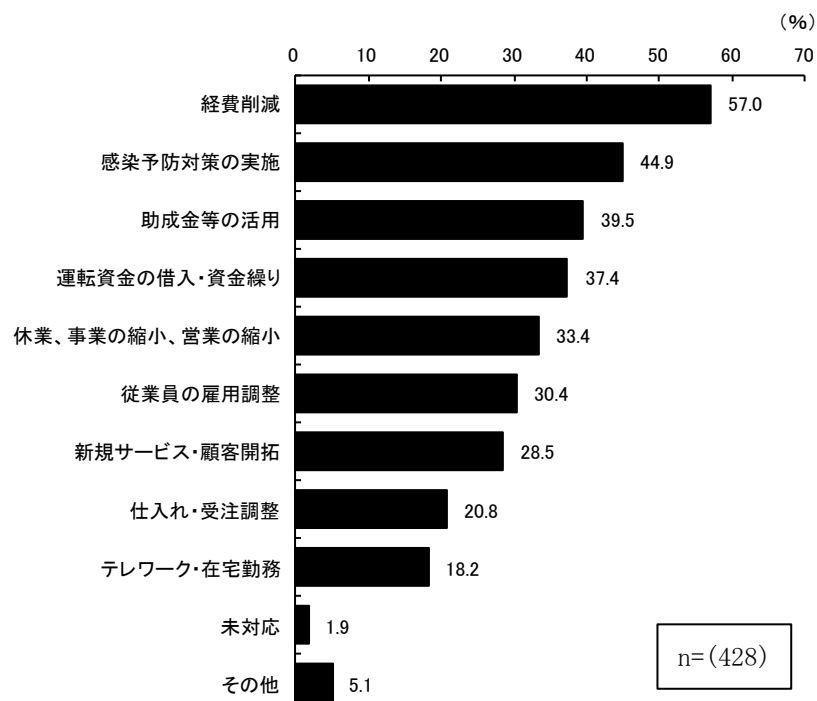


設問6 実施した対応策

新型コロナウイルス感染症の影響が1月には出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に実施した対応策についてたずねたところ、「経費削減（57.0%）」、「感染予防対策の実施（44.9%）」、「助成金等の活用（39.5%）」、「運転資金の借入・資金繰り（37.4%）」、「休業、事業の縮小、営業の縮小（33.4%）」の順となっている。

※設問3で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

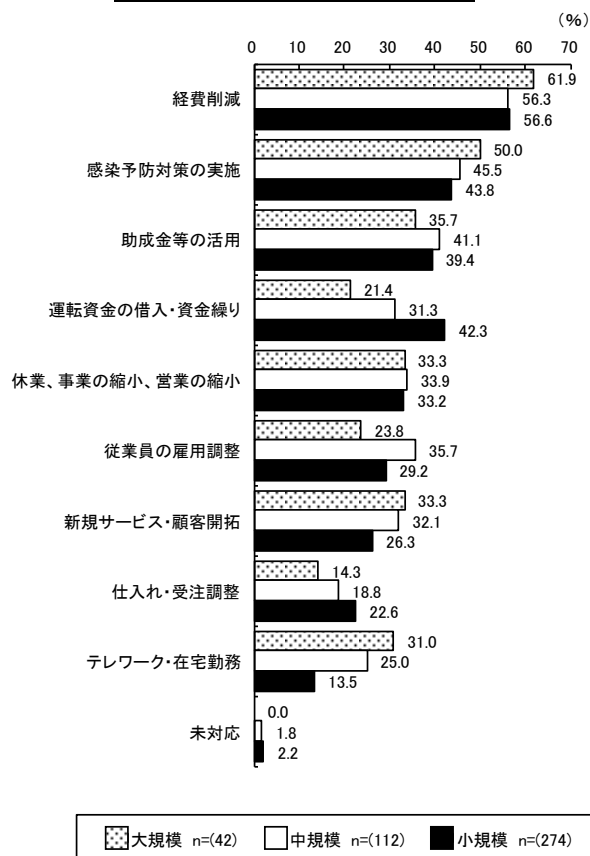
実施した対応策（全業種）複数選択可



規模別で見ると、すべての規模で「経費削減」の割合が最も多くなっている。「感染予防対策の実施」、「新規サービス・顧客開拓」、「テレワーク・在宅勤務」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「運転資金の借入・資金繰り」、「仕入れ・受注調整」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「感染予防対策の実施」、これ以外の業種では「経費削減」が多く、不動産業・物品賃貸業では「運転資金の借入・資金繰り」、「感染予防対策の実施」も同率で多くなっている。

実施した対応策（規模別・抜粋）



実施した対応策（業種別・抜粋）

製造業 n=(33)	非製造業 n=(395)	
1 感染予防対策の実施(51.5%)	1 経費削減(57.7%)	
2 経費削減(48.5%)	2 感染予防対策の実施(44.3%)	
3 助成金等の活用(42.4%)	3 助成金等の活用(39.2%)	
4 新規サービス・顧客開拓(36.4%)	4 運転資金の借入・資金繰り(38.0%)	
5 従業員の雇用調整(30.3%)	5 休業、事業の縮小、営業の縮小(33.9%)	
5 運転資金の借入・資金繰り(30.3%)		
5 テレワーク・在宅勤務(30.3%)		

建設業 n=(49)	運輸業 n=(20)	卸売業 n=(24)
1 経費削減(44.9%)	1 経費削減(75.0%)	1 経費削減(66.7%)
2 運転資金の借入・資金繰り(42.9%)	2 感染予防対策の実施(45.0%)	2 感染予防対策の実施(45.8%)
3 感染予防対策の実施(40.8%)	3 運転資金の借入・資金繰り(40.0%)	3 新規サービス・顧客開拓(41.7%)
4 助成金等の活用(20.4%)	4 休業、事業の縮小、営業の縮小(35.0%)	3 助成金等の活用(41.7%)
5 仕入れ・受注調整(18.4%)	5 新規サービス・顧客開拓(20.0%)	5 仕入れ・受注調整(29.2%)

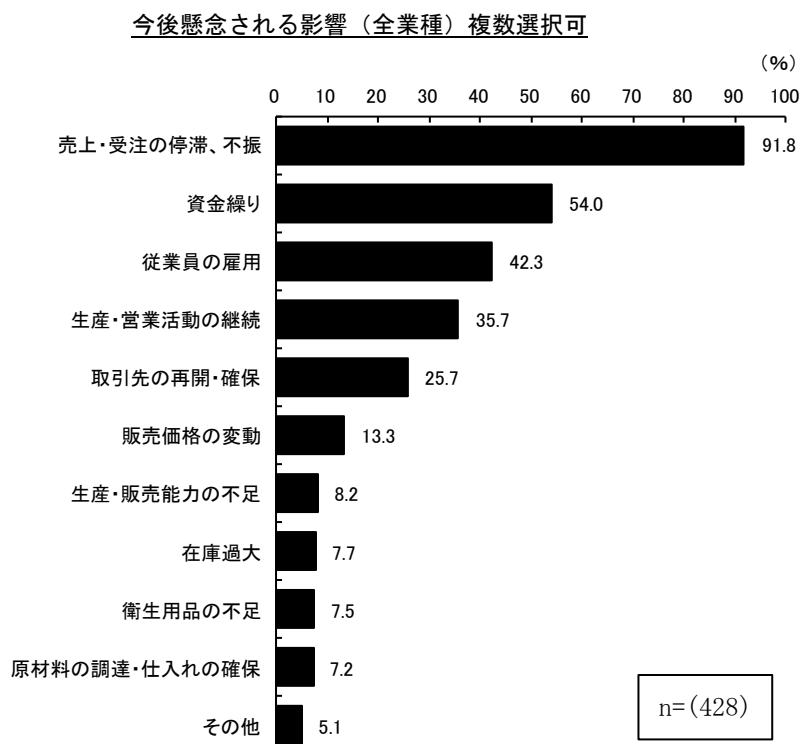
小売業 n=(33)	宿泊・飲食サービス業 n=(92)	不動産業・物品賃貸業 n=(13)
1 経費削減(51.5%)	1 経費削減(67.4%)	1 運転資金の借入・資金繰り(46.2%)
2 仕入れ・受注調整(42.4%)	2 休業、事業の縮小、営業の縮小(62.0%)	1 感染予防対策の実施(46.2%)
3 運転資金の借入・資金繰り(36.4%)	3 従業員の雇用調整(57.6%)	1 経費削減(46.2%)
4 新規サービス・顧客開拓(30.3%)	4 感染予防対策の実施(54.3%)	4 従業員の雇用調整(23.1%)
5 感染予防対策の実施(27.3%)	5 助成金等の活用(48.9%)	4 助成金等の活用(23.1%)
5 助成金等の活用(27.3%)		

サービス業(個人向け) n=(66)	サービス業(法人向け・ほか) n=(98)
1 経費削減(51.5%)	1 経費削減(57.1%)
2 感染予防対策の実施(48.5%)	2 助成金等の活用(43.9%)
2 助成金等の活用(48.5%)	3 テレワーク・在宅勤務(39.8%)
4 運転資金の借入・資金繰り(33.3%)	4 感染予防対策の実施(38.8%)
4 休業、事業の縮小、営業の縮小(33.3%)	5 新規サービス・顧客開拓(36.7%)

設問7 今後懸念される影響

新型コロナウイルス感染症の影響が1月は出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に今後懸念される影響についてたずねたところ、「売上・受注の停滞、不振（91.8%）」、「資金繰り（54.0%）」、「従業員の雇用（42.3%）」、「生産・営業活動の継続（35.7%）」、「取引先の再開・確保（25.7%）」の順となっている。

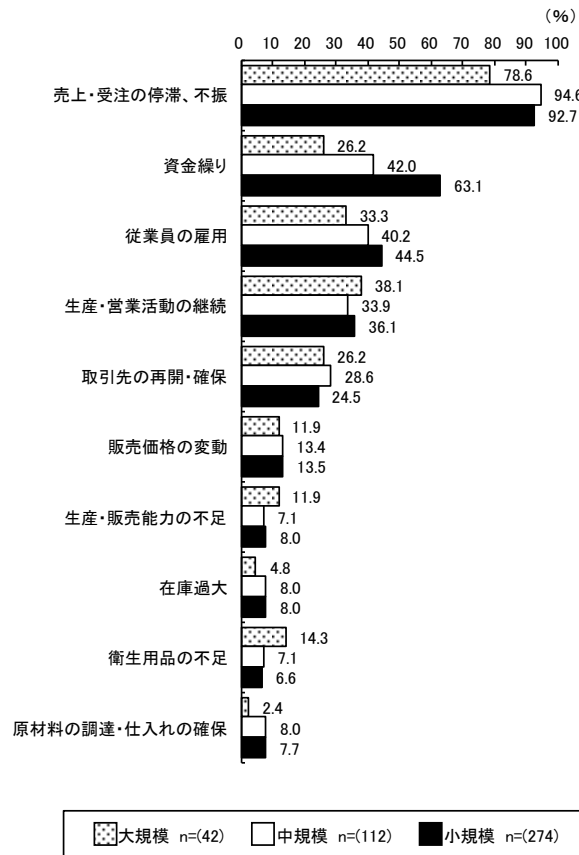
※設問3で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「資金繰り」、「従業員の雇用」、「販売価格の変動」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多くなっている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）

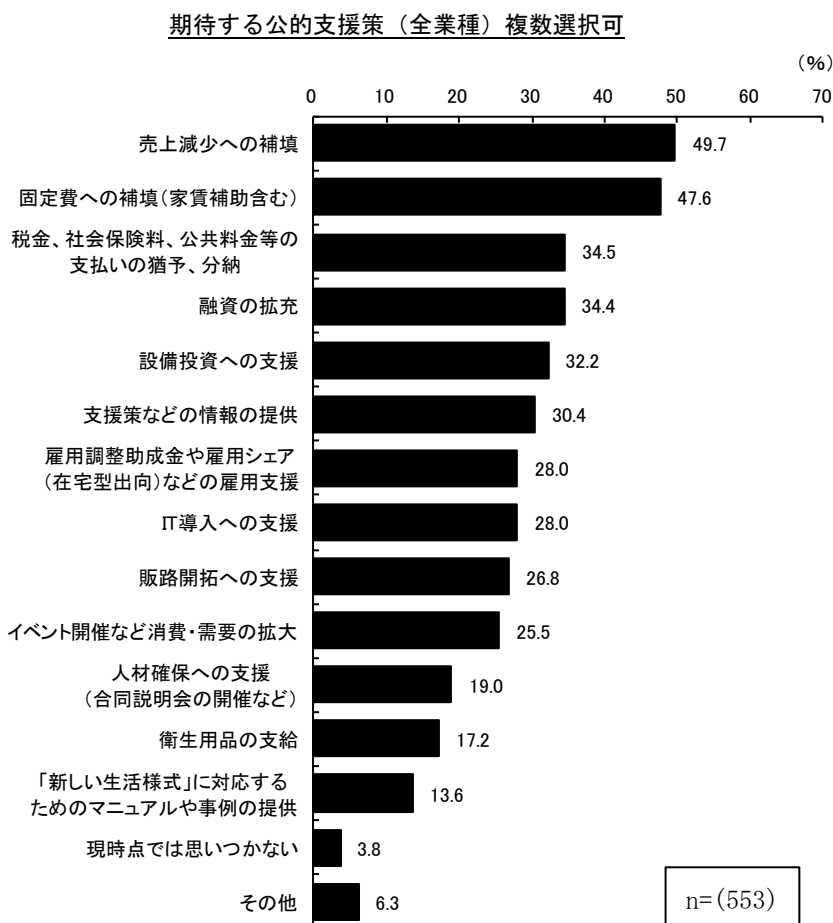


今後懸念される影響（業種別・抜粋）

製造業 n=(33)	非製造業 n=(395)	
1 売上・受注の停滞、不振 (93.9%)	1 売上・受注の停滞、不振 (91.6%)	
2 従業員の雇用 (48.5%)	2 資金繰り (55.4%)	
3 生産・営業活動の継続 (39.4%)	3 従業員の雇用 (41.8%)	
4 資金繰り (36.4%)	4 生産・営業活動の継続 (35.4%)	
5 取引先の再開・確保 (27.3%)	5 取引先の再開・確保 (25.6%)	
建設業 n=(49)	運輸業 n=(20)	卸売業 n=(24)
1 売上・受注の停滞、不振 (93.9%)	1 売上・受注の停滞、不振 (95.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (95.8%)
2 資金繰り (46.9%)	2 資金繰り (40.0%)	2 資金繰り (41.7%)
3 従業員の雇用 (26.5%)	3 従業員の雇用 (30.0%)	2 販売価格の変動 (41.7%)
4 取引先の再開・確保 (20.4%)	3 取引先の再開・確保 (30.0%)	4 従業員の雇用 (33.3%)
4 販売価格の変動 (20.4%)	5 生産・営業活動の継続 (25.0%)	4 取引先の再開・確保 (33.3%)
小売業 n=(33)	宿泊・飲食サービス業 n=(92)	不動産業・物品賃貸業 n=(13)
1 売上・受注の停滞、不振 (93.9%)	1 売上・受注の停滞、不振 (98.9%)	1 売上・受注の停滞、不振 (100.0%)
2 資金繰り (57.6%)	2 資金繰り (81.5%)	2 資金繰り (30.8%)
3 取引先の再開・確保 (48.5%)	3 従業員の雇用 (58.7%)	2 取引先の再開・確保 (30.8%)
4 生産・営業活動の継続 (27.3%)	4 生産・営業活動の継続 (47.8%)	4 生産・営業活動の継続 (15.4%)
5 従業員の雇用 (18.2%)	5 販売価格の変動 (17.4%)	4 原材料の調達・仕入れの確保 (15.4%)
5 在庫過大 (18.2%)		4 販売価格の変動 (15.4%)
サービス業(個人向け) n=(66)	サービス業(法人向け・ほか) n=(98)	
1 売上・受注の停滞、不振 (84.8%)	1 売上・受注の停滞、不振 (84.7%)	
2 資金繰り (60.6%)	2 従業員の雇用 (49.0%)	
3 従業員の雇用 (43.9%)	3 資金繰り (40.8%)	
3 生産・営業活動の継続 (43.9%)	4 生産・営業活動の継続 (39.8%)	
5 取引先の再開・確保 (18.2%)	5 取引先の再開・確保 (38.8%)	

設問8 期待する公的支援策

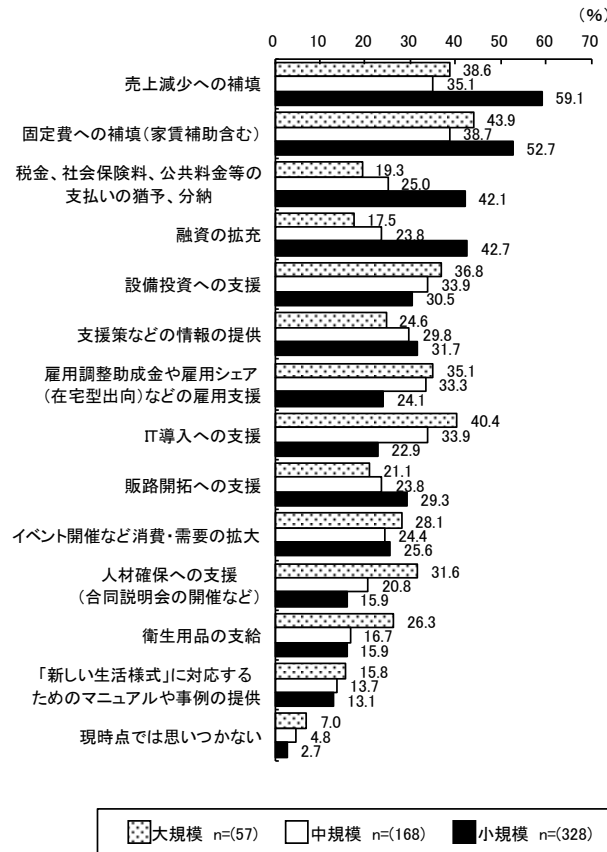
期待する公的支援策については、「売上減少への補填（49.7%）」、「固定費への補填（家賃補助含む）（47.6%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納（34.5%）」、「融資の拡充（34.4%）」、「設備投資への支援（32.2%）」の順となっている。



規模別で見ると、大・中規模では「固定費への補填（家賃補助含む）」、小規模では「売上減少への補填」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「設備投資への支援」、「雇用調整助成金や雇用シェア（在宅型出向）などの雇用支援」、「IT導入への支援」、「人材確保への支援（合同説明会の開催など）」、「衛生用品の支給」、「新しい生活様式」に対応するためのマニュアルや事例の提供については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予、分納」、「融資の拡充」、「支援策などの情報の提供」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業では「設備投資への支援」、建設業では「融資の拡充」、卸売業及びサービス業（法人向け・ほか）では「固定費への補填（家賃補助含む）」が多くなっており、これら以外の業種では「売上減少への補填」が多くなっている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(44) 1 設備投資への支援(43.2%) 2 売上減少への補填(38.6%) 3 固定費への補填(家賃補助含む)(31.8%) 4 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(29.5%) 4 IT導入への支援(29.5%) 4 イベント開催など消費・需要の拡大(29.5%)	非製造業 n=(509) 1 売上減少への補填(50.7%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(48.9%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(35.4%) 4 融資の拡充(35.0%) 5 設備投資への支援(31.2%)	
建設業 n=(75) 1 融資の拡充(34.7%) 2 売上減少への補填(32.0%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(32.0%) 4 人材確保への支援(合同説明会の開催など)(28.0%) 5 IT導入への支援(26.7%) 5 支援策などの情報の提供(26.7%)	運輸業 n=(24) 1 売上減少への補填(45.8%) 2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(33.3%) 2 設備投資への支援(33.3%) 4 融資の拡充(29.2%) 4 固定費への補填(家賃補助含む)(29.2%) 4 イベント開催など消費・需要の拡大(29.2%) 4 支援策などの情報の提供(29.2%)	卸売業 n=(32) 1 固定費への補填(家賃補助含む)(59.4%) 2 売上減少への補填(50.0%) 2 IT導入への支援(50.0%) 4 設備投資への支援(34.4%) 5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(28.1%) 5 販路開拓への支援(28.1%) 5 支援策などの情報の提供(28.1%)
小売業 n=(41) 1 売上減少への補填(68.3%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(51.2%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(43.9%) 4 融資の拡充(36.6%) 4 支援策などの情報の提供(36.6%)	宿泊・飲食サービス業 n=(93) 1 売上減少への補填(80.6%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(76.3%) 3 融資の拡充(51.6%) 4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(50.5%) 5 設備投資への支援(45.2%)	不動産業・物品賃貸業 n=(16) 1 売上減少への補填(43.8%) 1 固定費への補填(家賃補助含む)(43.8%) 3 設備投資への支援(37.5%) 4 融資の拡充(31.3%) 5 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(25.0%) 5 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(25.0%)
サービス業(個人向け) n=(84) 1 売上減少への補填(53.6%) 2 固定費への補填(家賃補助含む)(51.2%) 3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納(40.5%) 4 衛生用品の支給(34.5%) 5 支援策などの情報の提供(33.3%)	サービス業(法人向け・ほか) n=(144) 1 固定費への補填(家賃補助含む)(39.6%) 2 売上減少への補填(36.1%) 3 雇用調整助成金や雇用シェア(在宅型出向)などの雇用支援(35.4%) 3 IT導入への支援(35.4%) 5 融資の拡充(31.3%)	